

中央大学 2026 年度一般選抜

【出題の意図】

試験日	2026 年 2 月 12 日
学部・試験方式	法学部
科目	政治・経済

※本件についての質問・照会には、個別に回答することはいたしません。

I.

本問は、高等学校段階で学習する政治・経済の基礎的内容を前提に、現代社会のデジタル化に対応するための政府及び諸外国の政策的な動向を取り上げ、デジタル化に関連する基本的な制度や政策の趣旨を理解しているかを測ることを目的としています。問1から問3は、デジタル社会の形成に関係する日本の行政組織や憲法規範又はEUのルールについて、概念の名称を正しく把握しているかに加え、それらが果たす役割や意味を文章全体の中で理解しているかを問うています。問4及び問5は、国又は地方公共団体における情報公開又は個人情報保護に関する法令の基礎的な知識を確認する問題です。問6は、デジタル社会の進展により登場したIoTについて、高校教科書に基づく標準的な理解を前提とし、その意味や内容を簡潔かつ的確に表現する力を問う設問です。問7は、個人情報保護委員会と同様に政府から一定程度独立している各種の行政委員会について、基本的な知識や特徴を問うものです。

II.

「政治とカネ」をめぐる事件を切り口として、日本の政党政治について幅広く問うものです。過去の「政治とカネ」をめぐる事件（問1）、利益誘導政治に関わる用語（問2）、圧力団体（問3）、自民党の派閥（問4）、内閣の変遷（問5）、衆議院の選挙制度（問6）、日本の政党（問7）、有権者のあり方の変化（問8）、衆院選の投票率の推移（問9）を問うています。教科書に記載されている事項、時事的な問題など、いずれも基本的な内容です。政治に関わる制度だけでなく、政治の主体や過程についても関心を持つことが求められています。

III.

社会保障および金融に関する知識および理解を問う質問です。問1、問2および問4は、基本的な知識を問うものですが、正答するには、正確な知識が必要になります。問3は、教科書では必ずしも詳しく説明されていない、ベーシックインカムの重要な論点を問うもので、受験生の考察力が求められます。